

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ソルクシーズ

4284 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 11 月 27 日 (月)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2017年12月期第3四半期累計業績	01
2. 2017年12月期業績見通し	01
3. 直近のトピックス	01
■ 事業概要	02
■ 業績動向	03
1. 2017年12月期第3四半期累計業績の概要	03
2. 2017年12月期業績見通し	04
■ 直近のトピックス	05
1. FinTech 分野	05
2. 車載ソフトウェア分野	05
3. AI 分野	05
4. IoT 分野	06
5. クラウドサービス	06
■ 中期3ヶ年計画	06
■ 株主還元策	07
■ 情報セキュリティ対策	08

■ 要約

FinTech、IoT、自動運転、 AI 分野等の戦略分野への取り組み強化で高成長目指す

ソルクシーズ<4284>は、ソフトウェア開発事業とデジタルサイネージ事業を展開する。ソフトウェア開発では金融業界向けの比率が高く、単独売上高の7割弱を占める。また、グループ会社を含めて、クラウド、IoT、自動運転、FinTechなど今後の成長が見込める分野に注力中。グループ戦略として、一定規模の収益水準に達した子会社については株式上場し、調達した資金で更なる成長を目指していく方針。

1. 2017年12月期第3四半期累計業績

10月31日付で発表された2017年12月期第3四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比9.3%増の10,560百万円、営業利益で同27.4%減の283百万円、経常利益で同27.8%増の455百万円となった。旺盛なシステム開発需要を背景に売上高は好調に推移したが、外注費の増加や特定プロジェクトで開発遅延が発生したことが影響し、営業利益は減益となった。ただ、営業外で投資事業組合運用益144百万円が発生し、経常利益では2ケタ増益となった。なお、開発遅延プロジェクトに関しては既に検収を終えている。

2. 2017年12月期業績見通し

2017年12月期通期の連結業績は、売上高で前期比0.8%増の13,400百万円、営業利益で同14.2%増の700百万円、経常利益で同39.9%増の845百万円を見込んでいる。第3四半期までの進捗率は売上高で78.8%、営業利益で40.4%、経常利益で53.9%となっている。売上高については会社計画を上回りそうだが、営業利益では第4四半期についても特定開発案件で納期前倒し要請があり、それに対応する外注費の増加が見込まれていることから、計画を下振れする可能性がある。ただ、(株)イー・アイ・ソルなど主要子会社の業績が好調で、経常利益段階での増益は確保できると弊社では見ている。

3. 直近のトピックス

2017年10月にSBIバーチャル・カレンシーズ(株)が進める仮想通貨の交換・取引サービスにおけるシステム構築を同社が支援していくことで合意したほか、豊田通商<8015>の車載ソフトウェア開発領域におけるコアパートナーとして、協業体制をより強固なものとし開発を進めていくことを改めて発表している。また、同社が資本出資した(株)アックスの子会社がAI技術に関する特許査定を取得したことを発表、同特許を用いたソリューション展開をグループで進めていく方針となっている。そのほか、クラウドサービス「Fleekdrive」については11月に高度なセキュリティ機能を新たに追加するなど機能改善を継続的に進めており、今後の契約数増加が期待される。「Fleekdrive」に関しては2018年からシンガポールでも販売代理店を通じて顧客開拓を進めていく予定にしている。

要約

Key Points

- ・2017年12月期は外注費増や遅延プロジェクトの発生により利益ベースで下振れする可能性があるが経常利益は増益となる見通し
- ・FinTech、IoT分野など戦略分野の案件が動き出す
- ・2019年12月期に連結経常利益1,000百万円を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

金融業界向けを中心としたソフトウェア開発事業が主力

同社はSI/受託開発業務及びそれに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージソフトの開発・販売、ソリューションサービス等を展開しており、金融業界向けが単独売上高の約7割を占めている。また、連結対象子会社としてソフトウェア開発事業で9社、デジタルサイネージ事業で1社を保有する。このうち、ソフトウェア開発事業に関しては事業領域ごとに専門化し、子会社展開していることが特徴となっている。主な子会社を見ると、(株)エフ・エフ・ソルは銀行向けの受託開発を、(株)コアネクストは証券バイサイド向けの業務システムの開発・保守等を主に行っている。また、(株)アスウェアはICTインフラの企画・構築・保守業務を、イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野でのソリューション業務をそれぞれ展開しており、これら子会社は開発面において同社と取引関係がある。一方、同社から独立して事業を展開している子会社として、自動車業界向けにソフトウェア開発のコンサルティングサービスを行う(株)エクスマーションや、自動車教習所向け教材システム及び情報システムの最大手である(株)ノイマン、商業施設やアミューズメント施設向けデジタルサイネージの制作、セキュリティシステム等の設計・工事・保守等を行う(株)インターディメンションズがある。

ソルクシーズ | 2017年11月27日(月)
 4284 東証1部 | <http://www.solxyz.co.jp/investment/>

事業概要

関係会社（事業内容、出資比率）

連結子会社	出資比率 (%)	事業内容
ソフトウェア開発事業		
エフ・エフ・ソル	95.5	銀行系特化型のシステム開発
イー・アイ・ソル	100.0	組込・制御・計測関連のシステム開発
インフィニットコンサルティング	100.0	システム開発の上流工程のコンサルティング
teco	100.0	Web マーケティング、開発、運用保守、コンサル
ノイマン	100.0	自動車教習所向けシステム、e ラーニングサービス
エクスマーシオン	96.8	システム開発現場におけるコンサルティング・教育サービス
コアネクスト	100.0	証券バイサイド向け業務システムの開発保守
アスウェア	100.0	ICT インフラの企画・構築・保守業務
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク	67.7	ベトナムでの自動車運転教習所運営
デジタルサイネージ事業		
インターディメンションズ	100.0	AV・セキュリティシステム等の設計・導入・保守、デジタルサイネージ・映像コンテンツ制作

出所：会社資料よりフィスコ作成

業績動向

2017年12月期は外注費増などにより、利益ベースで下振れする可能性があるが経常利益は増益となる見通し

1. 2017年12月期第3四半期累計業績の概要

2017年12月期第3四半期累計の連結業績は、売上高で前年同期比9.3%増の10,560百万円、営業利益で同27.4%減の283百万円、経常利益で同27.8%増の455百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同65.1%増の265百万円となった。

2017年12月期第3四半期累計連結業績

(単位：百万円)

	16/12期		17/12期					
	3Q累計		3Q累計		通期			
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比	計画	対売上比	前期比
売上高	9,659	-	10,560	-	9.3%	13,400	-	0.8%
ソフトウェア開発事業	9,448	97.8%	10,332	97.8%	9.4%	12,985	96.9%	0.2%
デジタルサイネージ事業	210	2.2%	228	2.2%	8.5%	415	3.1%	28.0%
売上原価	7,900	81.8%	8,773	83.1%	11.0%	10,700	79.9%	-1.2%
販管費	1,368	14.2%	1,503	14.2%	9.9%	2,000	14.9%	8.5%
営業利益	390	4.0%	283	2.7%	-27.4%	700	5.2%	14.2%
経常利益	356	3.7%	455	4.3%	27.8%	845	6.3%	39.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	161	1.7%	265	2.5%	65.1%	500	3.7%	37.7%

出所：決算短信、決算短信補足資料よりフィスコ作成

業績動向

売上高については、クレジット、サービサー等の金融業界向け案件を中心に SI/ 受託開発が好調に推移したほか、イー・アイ・ソルやコアネクスト、アスウェアなど主要子会社も大半が増収となった。ただ、営業利益は原価率の上昇を主因に減益となった。旺盛な開発需要に対応するため外注費が増加したことに加え、第 3 四半期には金融向けの特典案件で開発遅延が発生し、この収束に当たるため人員を多く投下したことが要因となっている。なお、この特典案件に関しては既に検収を終えており第 4 四半期以降の影響はない。また、販管費の増加については、子会社の内部管理体制強化に伴う人件費等の増加が主因となっている。営業利益は減益となったものの、営業外で投資事業組合運用益 144 百万円が発生したことにより、経常利益は 2 ケタ増益となった。

主要子会社では、「見える化」ソリューションの引き合いが旺盛なイー・アイ・ソルが新規顧客からの受注増により 2 ケタ増収増益となったほか、ICT インフラの基盤構築を行うアスウェアも旺盛な需要を背景に好調に推移している。車載ソフトウェア開発のコンサルティングサービスを行うエクスマーションでは、コンサルタントの人材育成に注力していることもあり、1 ケタ台の増収増益と堅調な推移となっている。一方、減収減益だったのは銀行向けシステム開発案件が一段落したエフ・エフ・ソルと(株)インフィニットコンサルティングの 2 社だけとなっている。

2. 2017 年 12 月期業績見通し

2017 年 12 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 0.8% 増の 13,400 百万円、営業利益で同 14.2% 増の 700 百万円、経常利益で同 39.9% 増の 845 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 37.7% 増の 500 百万円と従来予想を据え置いている。第 3 四半期までの進捗率は売上高で 78.8% と計画をやや上回るペースだが、営業利益では遅延プロジェクトの発生もあって 40.5% と進捗率が低くなっている。第 4 四半期も特定開発案件について納期前倒し要請が入っており、それに対応するための外注費増が見込まれていることから、売上高に関しては増額となりそうなものの、利益面では会社計画を下回る可能性がある。ただ、経常利益ベースでの増益は確保できるものと弊社では見ている。

なお、エクスマーションやイー・アイ・ソル、アスウェアなど主要子会社については第 4 四半期についても収益拡大基調が続く見通しだ。また、デジタルサイネージ事業を展開するインターディメンションズはアミューズメント施設向けが伸び悩んでいるものの、2017 年 7 月に販売代理店契約を結んだ高千穂交易 <2676> の商材である商品監視システムの受注実績が出始めており、今後の収益回復が見込まれている。

■ 直近のトピックス

FinTech、IoT 分野など戦略分野の案件が動き出す

1. FinTech 分野

2017 年 10 月に SBI パーチャル・カレンシーズが進める仮想通貨の交換・取引サービスにおけるシステム構築を同社が支援していくことで合意したことを発表した。既に、開発設計業務に一部人員を配置し、取引所の開設に向けた準備を開始している。また、SBI FinTech Incubation (株) で受注を獲得した地方銀行向け FinTech サービスの開発案件についても、同社が一部開発に携わっているほか、子会社のインフィニットコンサルティングでも技術者を派遣している。SBI FinTech Incubation では地方銀行向け FinTech サービスの受注拡大を目指しており、同社にとっては受注拡大の好機となる。なお、地方銀行向けのブロックチェーン技術等を活用した国内外為替送金システムの一元化に向けた取り組みについては、具体的な案件獲得はもう少し先のこととなりそうだ。

2. 車載ソフトウェア分野

2017 年 10 月に豊田通商が車載ソフトウェア開発領域における協業開発体制を強化することを目的に、同社や同社が出資したアックスを含めて、ソフトウェア開発企業 4 社と資本・業務提携を行ったことを発表した。トヨタグループでは自動運転技術や電気自動車の開発など研究開発プロジェクトを積極的に推進していくため、外部のシステム開発企業の囲い込みを進めている。今回の発表は、同社グループがそのコアパートナーとして位置付けられたことを意味している。このため今後は、同社の子会社であるエクスモーションも含めて、トヨタグループからの受注拡大が期待される。エクスモーションについては、新卒採用なども強化しており、今後はエンジニアやコンサルタントの増員を進めて事業規模を拡大していくことで、IPO も視野に入ってきたようだ。

3. AI 分野

2017 年 10 月に投資先であるアックスの子会社で AI 研究を推進しているたけおかラボ (株) が、AI 技術に関する特許査定を取得したことを発表した。「ルールセットを選択可能な推論エンジンを有するプログラム、装置及び方法」という名称だが、簡単に言えば、AI 技術のアプローチ手法である論理推論法に機械学習技術を組み合わせることで、今まで以上に AI による処理判断の高速化を実現するというものである。例えば、自動運転などでは外部の状況をセンサーで読み取り、数多くの推論パターンから最適なパターンを選んで実行しているが、機械学習技術を組み合わせることで高速化を実現している。同技術は自動運転分野以外でも、経営シミュレーションや IoT 分野などにも応用展開が可能であり、同技術を自社グループのソリューションサービス等に活用することで、受注を拡大していく考えだ。

4. IoT 分野

IoT 分野ではイー・アイ・ソルで展開している「見える化」技術を用いた IoT ソリューションの引き合いが活発化している。エネルギーや音、振動などをセンサーで計測、可視化することで省エネ化や工場での製造ラインの故障未然防止といった様々なソリューション提案活動を行っており、IoT に対する認知度向上もあってここ最近は様々な業種から引き合いが増えている。今後の成長期待は高まっており、更なる事業規模の拡大を見据えて IPO を行うことも視野に入ってきたようだ。

5. クラウドサービス

クラウドサービス「Fleekdrive」については、2017 年 11 月に高度なセキュリティ機能を追加したことを発表している。同サービスについては 2017 年春に実施した機能拡張でバグが発生し、その対応に追われたこともあり第 3 四半期までは計画を下回るペースで推移していたが、不具合についてはほぼ解消しており、今回の新機能の追加によって契約件数を当面の目標である 300 社（現在は 200 社強）まで拡大していく考えだ。また、2018 年以降は、シンガポールで販売代理店と契約し、現地日系企業向けの販売も本格的に進めていく予定にしている。収益化のめどが付けば分社化して IPO を目指すことも視野に入れている。

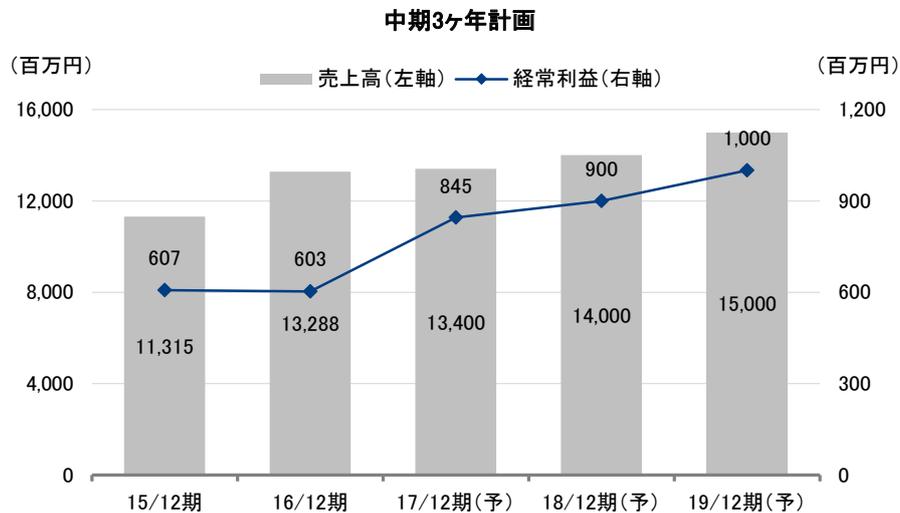
■ 中期 3 ヶ年計画

2019 年 12 月期に連結経常利益 1,000 百万円を目指す

同社は毎年、3 ヶ年中期計画の見直しを行っている。最終年度となる 2019 年 12 月期の経営数値目標としては、連結売上高で 15,000 百万円、経常利益で 1,000 百万円を掲げている。年平均成長率では売上高で 4.1%、経常利益で 18.4% となり、経常利益率は前期実績の 4.5% から 6.7% まで上昇する計画となっている。

現時点ではクラウドサービスがやや計画を下回っているものの、その他の事業については順調に進んでいる。売上高については SI/ 受託開発だけでなく、組込系の設計支援や開発案件の需要拡大が見込まれることから、2018 年以降は中期計画をやや上回るペースで拡大していくものと弊社では予想している。利益面では、外注費の上昇をどの程度抑制できるかがカギを握るものと思われる。

中期3ヶ年計画



出所: 会社資料よりフィスコ作成

株主還元策

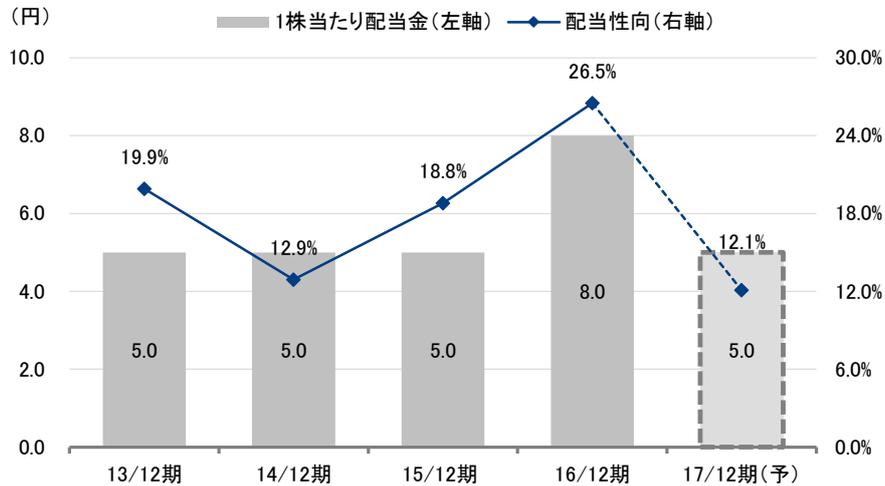
安定配当方針で、株主優待は国内産コシヒカリを贈呈

同社は株主還元策として配当と株主優待を実施している。配当の基本方針としては、「配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、できるだけ安定的な配当を継続すること」を挙げており、2017年12月期の1株当たり配当金は5.0円を予定している（前期は東証1部上場記念配3.0円を加えて8.0円）。配当性向で12.1%、配当利回りで0.6%（11月8日終値849円で換算）といずれも東証1部上場企業平均（配当性向30%以上、配当利回り2%弱）を下回った水準であることから、今後見直しが進むものと期待される。

また、株主優待では6月末及び12月末時点の株主に対して、保有株数に応じて国内産コシヒカリを贈呈している（200株以上で2kg、1,000株以上で5kg、10,000株以上で10kg）。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



注：16/12期は東証1部上場記念配3.0円含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

同社グループでは、業務特性上、顧客情報を取り扱っており情報漏えい事故等が発生した場合は、グループの信用が損なわれ業績に影響を及ぼす可能性がある。こうしたリスクに対して同社グループでは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、情報セキュリティ基本方針を定め、従業員への遵守・徹底を図るなどにより情報漏えいリスクの軽減を図っているほか、最悪の事態に備えて情報漏えい賠償責任保険にも加入している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ